

(様式1-2)

双葉地方水道企業団 帰還環境整備事業計画 帰還環境整備事業等

基金設置の有無: 無

設置の時期:

平成27年5月時点

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	総交付対象 事業費 (注3)	うち、福島県、 市町村又は地 方公共団体の 組合以外の者 が負担する額 を減じた額	各年度の交付対象事業費 (注4)						全体事業費 (注5)	全体事業 期間	備 考(注6)
									平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成〇〇年度			
1	(3) - 21 - 1 -	水道水に対する住民の不安解消 事業	小山浄水場 給水区域一円	組合	双葉地方水 道企業団	直接	(88,728) 13,500 <102,228>	<0>	<0>	(64,600) <64,600>	(24,128) 13,500 <37,628>	<0>	<0>	<0>	178,296	26 ~ 29	
2	(2) - 18 - 1 -	地下水水源に対する住民の不安 解消事業	中川原水源地*寺 下水源地・富岡第 一水源地・富岡第 二水源地・小山浄 水場	組合	双葉地方水 道企業団	直接	(42,552) 0 <42,552>	<0>	<0>	(42,552) <42,552>	<0>	<0>	<0>	42,552	27 ~ 27		
3	(2) - 18 - 2 -	小山浄水場急速ろ過池ろ層交換 事業	小山浄水場	組合	双葉地方水 道企業団	直接	(0) 36,072 <36,072>	<0>	<0>	(0) 36,072 <36,072>	<0>	<0>	<0>	72,144	27 ~ 28		
4	- - -						(0) 0 <0>	<0>	<0>	(0) 0 <0>	<0>	<0>	<0>		~		
5	- - -						(0) 0 <0>	<0>	<0>	(0) 0 <0>	<0>	<0>	<0>		~		
6	- - -						(0) 0 <0>	<0>	<0>	(0) 0 <0>	<0>	<0>	<0>		~		
合 計							(131,280) 49,572 <180,852>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(64,600) 49,572 <64,600>	(66,680) 49,572 <116,252>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>				
（うち市町村交付分）							(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>				
（うち県交付分）							(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>				
（うち地方公共団体の組合 交付分）							(131,280) 49,572 <180,852>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(64,600) 49,572 <64,600>	(66,680) 49,572 <116,252>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>				
（うち基幹事業）							(131,280) 49,572 <180,852>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(64,600) 49,572 <64,600>	(66,680) 49,572 <116,252>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>				
（うち効果促進事業等）							(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>				

県名	福島県	担当部署名(注7)	施設課	担当者氏名(注7)	須賀拓哉、佐々木勝仁
市町村名(注7)		電話番号(注7)	0240-25-5341	メールアドレス(注7)	shisetsu@f-mizu.jp
地方公共団体の組合名(注7)	双葉地方水道企業団				

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(実施要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
(注3)「総交付対象事業費」は、「交付期間」を通じての全ての事業費を記載する。
(注3、4)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。
(注4)各年度の交付対象事業費(中段)のうち、様式1-4で提出された年度の値が配分(申請)に係る交付対象事業費となる。
(注5)「全体事業費」は、「全体事業期間」を通じての全ての事業費を記載する。
(注6)年度間調整又は事業間流用を行った場合には、「備考」に年度間調整又は事業間流用を行った旨、その時期及び額を記載する。なお事業間流用を行う場合には、流用する(流用される)事業名も合わせて記載する。
(注)担当者氏名等は福島県、市町村又は地方公共団体の組合の担当者を並べて記載する。